



平成 27 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 10 月 10 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 10 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 11 月 7 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 26 年 3 月 1 日～平成 26 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 2 月期第 2 四半期	9,049	52.8	1,772	419.6	1,773	443.8	953	571.4
26 年 2 月期第 2 四半期	5,921	35.1	341	—	326	—	142	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 2 月期第 2 四半期	86.15	—
26 年 2 月期第 2 四半期	12.87	12.85

(注) 平成 26 年 2 月期第 2 四半期の経営成績 (累計) は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 2 月期第 2 四半期	9,017	5,013	55.5
26 年 2 月期	7,710	4,316	56.0

(参考) 自己資本 27 年 2 月期第 2 四半期 5,006 百万円 26 年 2 月期 4,316 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 2 月期	—	0.00	—	23.00	23.00
27 年 2 月期	—	26.00	—	—	—
27 年 2 月期(予想)	—	—	—	19.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 27 年 2 月期の業績予想 (平成 26 年 3 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,229	32.0	3,015	75.9	3,011	76.9	1,661	76.6	150.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期2Q	12,400,000株	26年2月期	12,400,000株
27年2月期2Q	1,326,734株	26年2月期	1,326,734株
27年2月期2Q	11,073,266株	26年2月期2Q	11,043,202株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年10月14日(火)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税増税等、不透明な要素もありましたが、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益及び個人消費が改善し、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、平成26年8月の完全失業率(季節調整値)は3.5%と前月から0.3ポイント改善し、有効求人倍率(季節調整値)は前月と同数の1.10倍となり、平成4年6月以来、22年ぶりの高水準まで回復しております。

このような環境のなか、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、第1四半期累計期間に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー拡大に努めてまいりました。エージェンツ事業におきましては、キャリアアドバイザーの教育強化及び医療機関との連携の強化を図るとともに、効果的な広告宣伝を実施し看護師集客力の向上に努めてまいりました。

これらの施策に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当第2四半期累計期間の売上高は90億49百万円(前年同四半期比52.8%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、積極的な広告宣伝投資を実施したものの、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益17億72百万円(前年同四半期比419.6%増)、経常利益17億73百万円(前年同四半期比443.8%増)となりました。なお、四半期純利益は9億53百万円(前年同四半期比571.4%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、当事業年度より職種・業種に特化した専門サイトを公開しており、平成26年6月30日に同年5月にオープンした「コンビニエンスストア」「アパレル業界」「カフェ」版に次ぐ第2弾として、「リゾート」「工場」「高収入」版の3サイトを同時公開いたしました。働きたい職場が予め決まっているユーザーが求める情報を集め、それぞれの特徴に合わせたコンテンツや検索軸を実装し、ユーザーの利便性向上に努めてまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、アイドルグループ、AKB48グループのAKB48、SKE48、NMB48、HKT48の4グループ全てと広告契約を交わし、「バイトル」のTVCF等に起用し、積極的に展開いたしました。7月には「バイトル」にて初めての実施となる地域限定の新TVCF「ご当地グルメのバイト」SKE/NMB/HKT篇を、それぞれ東海、関西、福岡の各エリア限定で放映するとともに、「地元につよい」媒体を目指し、業界初となる「アルバイト」をテーマとしたTV番組を「バイトル」単独提供にて全国4TV局で展開し、認知度の向上及びユーザー基盤の強化を図ってまいりました。加えて、同グループとの応募者限定のコラボレーション企画として8月10日の「バイトルの日」に同サイトユーザー8,100人を招待した「バイトルの日スペシャルライブ」を開催し、イベント内におきましてAKB48のメンバーをアルバイトで募集するという「バイトAKB」の発表もいたしました。これらの施策によりユーザー集客力の向上に努めてまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、7月末にPCサイト・スマートフォンサイトのリニューアルを実施し、職場の雰囲気をもっと伝えやすくするため、勤務先の情報をバロメーターにして可視化するとともに、8月には、スマートフォンでの応募者増加を受け、iPhoneアプリの全面リニューアルを実施し利便性向上のための施策を継続してまいりました。

また、第1四半期累計期間に続き、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、認知度の向上及び新たなユーザー獲得に努めてまいりました。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は77億15百万円(前年同四半期比66.7%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い21億75百万円(前年同四半期比182.7%増)となりました。

② エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、キャリアアドバイザーの教育強化及び医療機関との連携の強化を図るとともに、効果的な広告宣伝を実施し看護師集客力の向上に努めてまいりました。

なお、事業開始より看護師満足度の向上のためのきめ細かい看護師サポートを継続した結果、平成26年4月に発表された楽天リサーチによる看護師人材紹介会社顧客満足度ランキングにおいて三年連続第1位を獲得し、当社サービスにおける高い評価をいただくこととなりました。

これらにより、当セグメントにおける売上高は13億33百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益は3億65百万円(前年同四半期比94.5%増)となりました。

(注) 「iPhone」は、Apple Inc.の商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し13億7百万円増加し、90億17百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加6億43百万円、受取手形及び売掛金の増加5億25百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し6億10百万円増加し、40億3百万円となりました。主な要因は、未払金の増加5億1百万円及び未払法人税等の増加81百万円、その他の流動負債の増加1億65百万円、返済による短期借入金の減少2億円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、6億97百万円増加の50億13百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前第2四半期累計期間末と比較し14億66百万円増加し、36億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14億51百万円(前年同四半期比60.9%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益17億72百万円、減価償却費3億18百万円、その他の負債の増加額5億98百万円が売上債権の増加額5億24百万円、法人税等の支払額7億95百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億46百万円(前年同四半期比16.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出3億25百万円が敷金及び保証金の回収による収入65百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億61百万円(前年同四半期比42.5%増)となりました。これは短期借入金の純増減額(減少)2億円、配当金の支払額2億61百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成26年9月12日に公表いたしました「業績予想・配当予想の修正及び配当方針の変更(中間配当の実施)に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,964	3,613,472
受取手形及び売掛金	1,736,841	2,261,843
仕掛品	192	33
貯蔵品	31,728	24,255
その他	435,377	526,731
貸倒引当金	△100,084	△114,990
流動資産合計	5,074,020	6,311,345
固定資産		
有形固定資産	342,673	399,888
無形固定資産		
ソフトウェア	1,617,167	1,693,451
その他	158,952	148,323
無形固定資産合計	1,776,120	1,841,774
投資その他の資産		
その他	519,620	472,442
貸倒引当金	△8,700	△8,196
投資その他の資産合計	510,919	464,246
固定資産合計	2,629,713	2,705,910
繰延資産		
開発費	6,349	-
繰延資産合計	6,349	-
資産合計	7,710,082	9,017,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,293	151,462
短期借入金	800,000	600,000
未払金	944,890	1,446,561
未払法人税等	815,037	896,598
返金引当金	29,760	37,185
資産除去債務	-	2,448
その他	452,209	617,584
流動負債合計	3,174,191	3,751,840
固定負債		
株式給付引当金	49,905	61,248
資産除去債務	133,320	152,513
その他	36,476	38,349
固定負債合計	219,703	252,110
負債合計	3,393,894	4,003,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,135,509	1,135,509
利益剰余金	2,590,813	3,281,215
自己株式	△495,134	△495,134
株主資本合計	4,316,188	5,006,590
新株予約権	-	6,714
純資産合計	4,316,188	5,013,305
負債純資産合計	7,710,082	9,017,255

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	5,921,565	9,049,114
売上原価	803,765	844,214
売上総利益	5,117,799	8,204,900
販売費及び一般管理費	4,776,748	6,432,850
営業利益	341,050	1,772,050
営業外収益		
受取利息	134	180
受取保険金	1,142	-
備品売却収入	173	2,322
未払配当金除斥益	1,148	1,069
その他	1,408	805
営業外収益合計	4,007	4,377
営業外費用		
支払利息	5,493	2,836
シンジケートローン手数料	13,100	-
その他	412	404
営業外費用合計	19,006	3,241
経常利益	326,051	1,773,186
特別損失		
固定資産除却損	0	1,051
特別損失合計	0	1,051
税引前四半期純利益	326,051	1,772,135
法人税、住民税及び事業税	197,528	876,810
法人税等調整額	△13,563	△58,586
法人税等合計	183,964	818,224
四半期純利益	142,086	953,910

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	326,051	1,772,135
減価償却費	342,834	318,459
繰延資産償却額	38,095	6,349
株式報酬費用	-	6,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,372	14,401
返金引当金の増減額(△は減少)	2,858	7,425
受取利息及び受取配当金	△134	△180
支払利息	5,493	2,836
シンジケートローン手数料	13,100	-
固定資産除却損	0	1,051
売上債権の増減額(△は増加)	△213,445	△524,497
仕入債務の増減額(△は減少)	16,536	19,168
前受収益の増減額(△は減少)	34,571	23,538
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,327	△22,026
その他の負債の増減額(△は減少)	387,444	598,321
その他	44,473	26,207
小計	970,924	2,249,904
利息及び配当金の受取額	134	180
利息の支払額	△6,185	△2,802
シンジケートローン手数料の支払額	△1,637	-
法人税等の支払額	△61,130	△795,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,104	1,451,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,877	△51,644
無形固定資産の取得による支出	△414,728	△325,891
敷金及び保証金の差入による支出	△5,317	△34,295
敷金及び保証金の回収による収入	83,935	65,398
資産除去債務の履行による支出	△26,500	-
その他	-	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,488	△346,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	△241,100	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,600	-
配当金の支払額	△90,430	△261,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,930	△461,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,686	643,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,322	2,969,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,147,009	3,613,472

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

前事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。これに伴い、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、遡及適用後の数値を記載しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、383,600株、当第2四半期会計期間122,985千円、383,600株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,629,060	1,292,505	5,921,565	—	5,921,565
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,629,060	1,292,505	5,921,565	—	5,921,565
セグメント利益	769,650	187,890	957,540	△616,489	341,050

- (注) 1. セグメント利益の調整額△616,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。これに伴い、当第2四半期累計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,715,217	1,333,896	9,049,114	—	9,049,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,715,217	1,333,896	9,049,114	—	9,049,114
セグメント利益	2,175,915	365,413	2,541,328	△769,277	1,772,050

- (注) 1. セグメント利益の調整額△769,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。